



中村忠行 議員

# 防雪柵の設置を

## 回答 国や県に要望する

わっており、それに伴って要望内容も変わってきている。

**中村議員** 暴風雪対策が必要と推測される路線箇所の対策は。

**町長** 吹き溜まりや地吹雪対策として視認性確保のためスノーポール

ルを多く設置し、局所的に機械除雪作業の実施や吹き溜まりになりにくい除雪形状を行っている。

**中村議員** 暴風雪時に救急車の出動が有った場合を考えると、事前の対策が必要ではないか。

**西田環境整備課長** 雪寒会議等を通じて迂回路を通行するなどの啓発を行う。

**町長** 除雪車を1台増台しており、いち早く駆け付けけるようにあたる。増台したことにより、朝の除雪が早

くなったとの声がある。臨機応変に対応できるように努力する。

**中村議員** 暴風雪対策として防雪柵を設置しては。

**町長** 毎年6月に最上総合支庁で要望会を行っているが、防雪柵の要望をしているが、財政的に厳しい中、各総合支庁の予算見直しが進められ、総合支庁に配分された予算を県庁に一括計上し降雪状況などにより重点配分できるように工面している。

**中村議員** 防雪柵により町内企業の雇用拡大と産業振興につながるのではないか。

**町長** 設置に要する費用は、450m区間の試算では、7700万円であり、国の支援があれば出来るかもしれない。

ないが、まずは、スノーポールの本数を増やし、視認性を高めるようにする。

**堆雪所の除排雪を**

**中村議員** 官民協働の除排雪を行っているが事業内容と他の地区からの要望は。

**西田環境整備課長** 県の「雪対策総合交付金事業」を活用し交通及び除雪作業に支障をきたしている路線で交通量や家屋連担状況を考慮して選定している。他地区からの要望はない。

**中村議員** 他町村では適時に近隣の積雪深程度に除排雪を行っているが、要望があれば行うか。

**西田環境整備課長** 耕作に支障をきたすような場所を昨年も行っている。状況を見ながら、今後も取り組む。



官民協働除排雪

## 冬期間の

### 交通機能確保

**中村忠行議員** 東北自動車道新庄金山道路の事業化決定により、来町者が増加すると思うが冬期間の交通機能確保の考えは。

**町長** 機械除雪による車道幅員確保や圧雪解消、流雪溝による除排雪などにより車両交通の確保に努めているが、まだ不足している箇所はある。見通しの悪い箇所は必要に応じて排雪作業を行っている。

**中村議員** 「若者定住に関する意識調査」の、地元に住みたくない理由で「雪が多くてたいへんである」が5番目にあるが、雪対策と若者定住についての考えは。

由で「雪が多くてたいへんである」が5番目にあるが、雪対策と若者定住についての考えは。

**町長** 関係省庁への道路整備要望で雪問題が解決すれば、どんな効果があるか、具体的な例を挙げてお願いしている。

町の問題点について「町民フォーラム」や降雪期のパトロールで地吹雪や吹き溜まりの状況は把握している。危機対策については、世代も変

**高橋浩樹議員** 街なか公営住宅・定住促進住宅等の事業で今後70年にわたる「街並み景観づくり100年運動」これを支える時代を担う設計士を育成する必要があるので、

**町長** 全体の基本構想、基本計画を立案する際、これまで進めてきた町づくりを理解し具現化出来る人材が必要であると考えている。全体的なエリアの構想や基本計画において連続性や継続性を重要と考え、これまでの町づくりのコンセプトを踏襲していきたいと考えているが、

# 定住促進住宅に高齢者向けシェアハウス整備の検討を!!

## 回答 「地方創生に関連するこれからの町の貢献度」を検討する中で考えたい



高橋浩樹 議員

今後建築される住宅等の中で基本計画に合致する形でのコンペティションも視野に入れ若い設計士やプランナーの参加の機会についても検討していきたいと思っている。

**高橋議員** 現在随意契約されている設計士の方と一緒に仕事をする機会があれば木造住宅を手掛ける上で勉強になるので今後機会があれば、そうなる様にしたい。

**町長** 住宅設計業務の部分で言うと、いわゆる指名願いを出されている方でない町では発注出来ないといった事もあるのでご理解いただきたい。

**高橋議員** 定住促進を考えた時、つい若い世代だけを思慮してしまいが、高齢者においても金山町に住み続けられる居住施設が必要では。若者と高齢者を分けない町作りを企画出来る住宅用地として期待しているが町の意向



定住促進住宅予定地（旧金山木材）

町でも議論する必要があるのでは。議論するためにもドイツ研修に幼児教育施設の公式訪問を盛り込み視察研修すること方向性を考えてみては。

**教育長** ご指摘のように全国的な調査によると、英語教育を導入している私立幼稚園は増加傾向にあることから、幼

# 時代背景において「幼児教育に英語教育を」議論検討する必要はないか!!

**高橋議員** 現在国でも英語教育を重要視し、国の施策としても英語教育に力を入れている。さらに英語教育を導入する私立幼稚園は増加傾向にあることから、幼

でも議論する必要があるのでは。議論するためにもドイツ研修に幼児教育施設の公式訪問を盛り込み視察研修すること方向性を考えてみては。

教育を導入している私立幼稚園は既に半数以上が実施しているというデータがあり、平成24年度には58%という現状である。英語教育の低年齢化はますます進んで行くものと思われ、どの段階からどの様に取組んで行くべきなのか町の教育に関わる先生方と意見交換の場で英語教育の在り方につき相談し対応していきたい。

**町長** ドイツ研修に幼児教育の公式訪問を盛り込めないかとの事であるが、研修先のドイツは幼児教育発祥の地でもあり、世界各国の幼児教育に影響を与えていると伺う。ドイツをせっかく訪れて幼児教育先進国というふうなこともあるので、来年度以降前向きに検討していきたい。